

Ⅱ 事業の概要

法人

(理事会機能の充実)

学校法人が急激な社会状況の変化や取り巻く環境に適切に対応し、様々な課題に対して主体的、機動的に対応していくため以下の課題を検討、実施することを計画した。

- ① 関係法令と会計基準の理解
- ② 財務計画を含む中長期計画の策定
- ③ 「自己点検・評価」書の検討と改善

1) 関係法令と会計基準の理解

学校法人会計基準については2006年6月、法令理解は2007年2月に、それぞれの専門家を学園へ招いて研修会を実施した。いずれも2時間程度の短時間研修会であり、会計基準などは専門性が高いことから、引き続き理解のための工夫と、継続して研修会などを設けることが必要になる。

2) 財務計画を含む中長期計画の策定

実効性のある財務中期計画とするため、常任理事会や大学及び中学・高校の関係する委員会等に原案を諮り、年度内に計画案をまとめることができた。しかし、承認においては年度をまたぐことになり、2007年度5月の本理事会並びに評議員会にて最終決定する見込みである。

(※2007年5月25日に開催された理事会及び評議員会にて承認済み)

この作成により、向こう5カ年間の収支予測のほか、施設・設備の整備計画やこれらに充てるための資金引当計画が明確になった。

3) 「自己点検・評価書」の検討と改善

大学基準協会への加盟と認証評価のために作成した「自己点検・評価書」の検討については、内容そのものが教育現場に関することが多く、理事会にはなじめない事項もあり具体的な検討に入ることができなかった。

(学園創立120周年記念事業)

共愛学園創立120周年記念事業に係る、2006年度中の進捗状況は下記のとおりである。

- ① 幼稚園の駒形キャンパスへの移転
- ② 幼稚園、中学・高校、大学の共有施設の建設
- ③ 学園100年史(下巻)の発刊
- ④ 創立120周年記念事業資金計画と一般募金

1) 幼稚園の駒形キャンパスへの移転

予定のとおり 2006 年度に移転開園することができ、駒形キャンパスの新園舎において新たな歩みが始まりました。

2) 幼稚園、中学・高校、大学の共用施設建設

共用施設として、学寮西側農地と隣接する宅地の計 2,408 m² (729 坪) を取得し、当面、ここにテニスコート (一面) を建設することに決定した。地権者との用地売買に関する基本事項は覚書において合意されており、テニスコートは 2007 年度中に完成の見込みである。

3) 学園 100 年史 (下巻) の発刊

遅れを挽回するため年度途中から資料収集にあたる専従の臨時職員を 1 名配置し、創立 120 年にあたる 2008 年 10 月の発刊を目指して、100 年史編纂委員会において編纂作業を進めている。

4) 創立 120 周年記念事業資金計画と一般募金

この記念事業の年度当初計画額と補正額は次表のとおりである。

・収入の部

(単位：千円)

	年度当初額	補正額	記 事
外郭団体支援	202,100	202,100	学園外郭 5 団体
補助金額	37,878	37,878	国、群馬県、前橋市
一般募金	50,000	50,000	
資産売却	119,397	114,028	岩神キャンパス売却
計	409,375	404,006	

・支出の部

	年度当初額	補正額	記 事
幼稚園移転	301,968	301,968	土地取得、新園舎建設、旧園舎解体等
共用施設建設	100,000	95,000	土地取得、テニスコート建設
100 年史発刊	5,000	5,000	1,500 部
その他	2,407	2,038	
計	409,375	404,006	

岩神キャンパスの売却は、隣家が永年占有していた用地 (約 16 坪) を相手側に売却したことから敷地の形状が悪くなり、予定より約 500 万円の値下がりとなった。

一般募金は、「120 周年記念事業推進委員会」を中心に目標の 5,000 万円達成を目指して募金活動を行い、2006 年度末までに 4,605 万円 (達成率 92.1%) の実績を上げることができた。以上のとおりに収支もほぼ固まり、資金的な問題はない。

大 学

(入学の状況)

特待生制度や奨学金の充実、広報活動、募集活動の積極的な展開、地域児童教育専攻の設置などにより、定員に対し8%強の学生を確保することができた。

2006 年度 コース別入学概況（入学定員 200 名、編入学定員 20 名） (名)

	国際社会専攻				地域児童 教育専攻	計
	英 語	国 際	情報経営	人間文化		
応募者	143 (4)	48 (3)	82 (6)	76 (0)	77 (1)	426 (14)
合格者	121 (2)	33 (3)	57 (2)	60 (0)	53 (1)	324 (8)
入学者	91 (2)	24 (3)	46 (2)	40 (0)	21 (1)	222 (8)

() 内数値は編入学

(教員の採用)

地域児童教育専攻やその他コースの充実を図るため、計画のとおり4名の専任教員を採用した。3名は増員採用となり、うち1名は特任教授である。

(教員採用対策講座など)

地域児童教育専攻学生を中心とした教職希望者に対し「教員採用試験」の対策講座を実施した。これは外部業者に委託したもので、参加学生は約70名、夏期等の長期休暇中に延べ30コマを実施した。

また、グラウンドの東に鉄棒(4人用)を設置して便宜を図った。

(教職課程「商業科」の設置申請)

商業高校の要望に応える形で、2007年度から教職課程に「商業科」を追加設置するため文部科学省へ設置申請を行い認可された。これは専任の教員を増員することなく認可を得ることができたほか、今後の学生募集にも寄与される。

(自己点検・評価)

2008年度の大学基準協会への総合評価申請に向け、企画センターを中心に作業を進め点検・評価項目の担当者を決定した。

なお、2005年度末に適合認定を得た際の勧告事項は次のとおりである。

- ・ 学生の受け入れ（定員の確保と退学者の取り組み）
- ・ 教員組織（設置基準上の必要専任教員数の確保）

(借用地の一部取得)

前橋市からの借用地（グラウンド）一部取得については、2005年度分と2ヶ年分と合わせ2,564㎡（777坪）を約7,200万円で取得した。実際には、旧幼稚園跡地の岩神キャンパスと等価交換の形で履行している。

これにより前橋市からの借用地は残り12,311㎡（3,730坪）となり、現在の鑑定価格で試算すると約3億4,582万円となる。

(施設・設備等の充実)

新入生の入寮希望者に応えるため2人部屋8室を学寮の東側部分に増築し、併せてこの増築部分の屋上に洗濯物干し場を設置した。

以前から学生より要望の強かったコンビニを、3号館1階学生ホールの厨房を改造して設置した。営業については外部業者へ委託した。

1号館屋上の笠木にヒビが入り、コンクリートの一部塊が崩落するようになったことから、危険防止のための改修工事を行った。

(進路の状況)

2006年度卒業生の進路状況は次のとおりである。

(名)

就職者	115
就職未定者	5
その他	42
進学者	10
計	172

就職率 95.8% (115/120)

就職者の業種別進路と主な企業は次のとおり。

(名)

業種	人数	業種	人数	業種	人数
サービス業	32	情報産業	16	出版印刷	5
流通業	30	金融業	3	建設業	7
メーカー	7	商社	8	教員	6
自営業	0	官公庁	1		

高 校

(人事について)

2006年度は、専任講師から教諭への任用替え3名（新採用無し）、非常勤講師から専任講師への任用替え2名、非常勤講師の新採用6名が行われた。

人件費が増加していることを考慮して、極力専任教職員への任用を抑えていることもあって専任講師が多くなった。

(入学の状況)

中学校への訪問や新聞広告等の広報活動を積極的に行い、また、普通科の推薦基準について全教科平均値を3.2から3.0に引き下げたことなどにより、2005年度よりも全体の応募者が約5%の増となり、入学者も約10%の増となった。

入学概況（カッコ内は共愛中学出身者の内訳）

(名)

	英語科		普通科	計
	特進コース	進学コース		
定員	90		332	422
応募者	241 (4)	212 (13)	605 (27)	1,058 (44)
合格者	194 (4)	181 (13)	560 (27)	935 (44)
入学者	34 (4)	76 (13)	211 (27)	321 (44)

(普通科は文科・総合・理数コース)

(生徒募集対策、広報活動の強化)

2006年度の応募者・入学者とも増となったが、これは職員全員による中学校訪問のほか、入試広報室を中心とした塾回り等の積極的な広報活動によるところが大きい。

(特待生制度の充実)

すべての入試に特待生制度が適用されることを周知し、学業優秀者・スポーツ等優秀者の両面から意欲のある生徒を確保し、より活気のある学校づくりを行った。

- ・特待生S — 入学時の入学金・施設費及び毎月の授業料・施設維持費を全額免除
- ・特待生A — 入学時の入学金と毎月の授業料を全額免除
- ・特待生B — 入学時の入学金と毎月の授業料を半額免除。

これにより、特待生の入学実績は下記の通りとなった。

(名)

	特待S		特待A		特待B		計
	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	
2005年度	—	—	3	1	2	9	15
2006年度	0	0	6	11	10	5	32
2007年度	0	0	10	11	8	6	35

(進路の状況)

この数年、4年制大学への進学志向が強く、4年制大学進学者が50%、短大進学者13%、専門学校進学者26%となっている。また、4年制大学の進学者の内72%が県外へ、分野別では語学・国際関係に40%、法学・経済・社会学関係に32%進学している。

(名)

区分	人数	区分	人数
大 学	178	留学予定	9
短 大	45	就 職	11
専門学校	91	浪人・その他	21

(施設・設備の充実)

外部不審者への対応のためベタニア会の援助を受けて防犯カメラを設置した。このほか部活動に便宜を図るため中型42人乗りのマイクロバスを購入した。

(外部評価の実施)

コンサルタント会社に委託して、アンケートによる外部評価を実施した。対象は在校生・保護者・塾・教員・職員である。プロジェクトチーム(校長、中高教頭、事務長ほか教員10名で組織)において、このデータをもとに今後、分析・検討を行っていく。(中学を含む)

中 学

(人事について)

2006 年度は、専任教諭から教諭への任用替えと新採用は無く、非常勤講師から専任講師への任用替え 2 名、非常勤講師の新採用 1 名である。

(入学の状況)

小学校訪問や新聞広告等の広報活動を積極的に行った結果、前年度よりも応募者が約 18%の増、入学者が約 13%の増となった。

入学概況 (入学定員 90 名)

(名)

	第 1 回入試		第 2 回	第 3 回	計
	推薦	一般	一般	一般	
応募者	31	50	23	15	119
合格者	31	35	12	11	89
入学者	31	32	11	11	85

(進路の状況)

卒業者数 77 名中、共愛学園高校に内部進学した生徒は 61 名、他校に進学した生徒は 14 名であった。他校に進学した生徒の中には、他校を受験希望した者や共愛高校へ推薦する基準に達していない者もいる。

(名)

年 度	卒業者数	内部進 学者数	外部進学者数						計
			県内 公立	県内 私立	県外 公立	県外 私立	海外 留学	その 他	
2004	74	62	6	1	2	3	0	0	12
2005	54	44	4	2	0	4	0	0	10
2006	77	61	9	3	0	2	0	2	16

幼稚園

(園児募集)

園児募集を強化するため引き続き6月の幼稚園開放、月間プラザへの広告、12月のオープンクリスマスを行った。

(移転開園・献堂式)

移転開園・献堂式並びに祝賀会を5月12日(土)に開催した。一部の式典は高木前橋市長等来賓のほか、市内外の幼稚園や学園の関係者など150名が出席し、新設の幼稚園ホールにおいて挙行された。引き続き二部の祝賀会を大学の学生ホールにおいて催した。

(外部評価の実施)

コンサルタント会社に委託して、アンケートによる外部評価を実施した。対象は保護者(卒園児・在園児・入園予定児)と教員であるが、満足度は概ね高い結果となっている。

このデータを今後の経営に生かすべく、幼稚園企画委員会(理事長、幼稚園長、幼稚園主任、本部事務局4名で組織)において分析・検討を開始した。